

市政のここが聞きたい

10月定例会市議会では、11月4日、8日の2日間にわたり、14人の議員が一般質問を行いました。その質問の中から1人2質問まで要約して掲載しました。

なお、詳しい内容をお知りになりたい方は市立図書館などで10月定例会市議会会議録（2月下旬発行予定）をごらんになるインターネットで検索してください。



渡邊 繁雄

市政推進について

問 合併後、640人程度の職員がいるが、自分のモチベーションで一生懸命力を出させるような体制づくりができていないと強く感じている。優秀な職員が一丸となり英知を結集し、限られた財源の中で、市民の負託に応えていくために、今後どのような体制で取り組んでいくのか。

答 愛郷無限の精神で職員一人ひとり責任感、使命感を持って取り組んでいくようお願いしている。重要な課題や先進的な取組みは、私自信からも提案や考案方を示し、職員のアイデア、提案を吸い上げそれを施策に生かし、縦横の連絡体制の整った風通しのよい体制づくりを心がけており、市民協働のまちづくりにもつながると考えている。選任同意をいただいた助役ともども努力していきたい。

(竹内市長)

市民福祉の向上について

問 市長は、総合病院をつくらせると固い意志で進められてきたが、状況が変わりいろいろお考えのようだが、1分1秒を競う生命にかかわる救急医療施設の整備は、早急に取り組むべきではないか。また、子どもを産みやすく、育てやすい環境づくりに行政としてやらないければならない部分があると思うが、どのような措置を講じられるお考えがあるのか。

答 総合病院を目指し取り組みできたが、ベッド数の規制等の緩和がされず不可能と判断した。現在24時間体制の救急医療拠点施設の整備を目指し、医療施設計画審議監を任用、研究チームで医療施設計画案の具体化に向け検討を進めている。子育ての環境づくりは、保育所や放課後児童クラブの待機児童の解消と施設整備の充実、乳幼児医療費給付事業を就学前まで拡大していきたい。

澁江 文男

救急医療施設について

問 市長はこれまで多くの市民が救急医療の充実を願っている中で、実現していくと公約されてきた。そこで、職員によるプロジェクトチームを設置され、内部的に検討を進めておられるが、これまで具体的な説明がされていない。医療施設計画審議監を配置されたが、どのような業務内容をされるのか、また、救急医療施設の実現に向け、今後どのように進めていくのか。

答 医療施設計画審議監の任務として、救急医療体制に関する調査研究及び提言、救急医療施設の企画立案や、救急医療体制研究チームの指導の職務に使命感を持って取り組んでいた。救急医療施設の充実には、各都市の医療施設を視察し、医療施設計画審議監を中心に、実現に向けてさらに最善の努力を

(竹内市長)



窓口事務の多い市民課

頓宮 美津子

少子化問題について

問 妊娠中の不安は今も昔も変わらないが、妊婦には周りの多くの理解とフォローや地域ぐるみでいたわっていくことが必要で、妊娠中をさわやかに過ごすことが大事である。そこで、総社市の妊婦さんを市で守っていくとの考えのもとで、妊婦に喜ばれる総社独自のアイデアあふれる妊婦バツ

福祉行政について

答 妊婦バツジの提案は、非常によい考えだと思う。たばこの煙を遠慮していただくとか、声かけをするとか、効果もあると思うし全国どこでも使用できるものが望ましいと考える。県下統一されたバツジができるように県へも要望していきたい。また、市民のニーズ等も確認し、前向きに検討していきたい。(竹内市長)

していききたい。(竹内市長)

教育現場における命の大切さについて

問 昨今の子どもたちを取り巻く社会情勢の急激な変化に対し、信じられない痛ましい事件が起きており、子どもを持つ親から不安の声を多く聞く。命の大切さは親だけが教えるものでなく、学校の教材だけでも身につくものでない。命の問題をどう伝えるのか、大人全体の課題として考えなければならぬが、教育現場でどのように取り組まれるのか。

答 生命尊重については、幼稚園、小・中学校においてすべての教育活動を通じて、発達段階に即して計画的、系統的に指導しているが、学校における管理体制や家庭、地域、関係機関との連携をいま一度見直す必要がある。地域の子供は地域で守りはぐくんできるといって体制が小学校区単位でできており、今後も生命尊重の取り組み、環境づくりに努めていく。



『命の大切さ』を学ぶ児童

松浦 政利

新市建設計画について

問 合併後の新市建設計画で、高梁川以西の西部地域では「農業とハイテクの定住のまち」に変わり、既存の工業団地に加えて、新たな工業団地を配置することになった。西部地域にとっては期待の持てる大変喜ばしいことであり、工業

答 工業適地の選定は、地域の土地利用との整合性、企業の立地の受け皿として質及び量の面で十分機能しなければならぬし、地域の実情を踏まえた上で、立地動向と将来の需要量を加味していく必要がある。今後の可能性を考えた上で、農業と工業と住宅が共存する地域として地権者の意向も考慮し、工業適地の選定に積極果敢に取り組んでいきたい。(竹内市長)